

2018年度 第3四半期連結決算

1. 四半期決算短信[IFRS]
2. 添付資料

住友商事株式会社



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成31年2月6日

上場取引所 東名福

上場会社名 住友商事株式会社
 コード番号 8053 URL <https://www.sumitomocorp.com/ja/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 兵頭 誠之
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 新森 健之 TEL 03-6285-3100
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期 第3四半期	3,832,986	10.2	316,381	△2.9	253,305	△7.3	241,796	△4.4	223,054	△36.3
30年3月期 第3四半期	3,478,530	21.8	325,802	132.5	273,300	122.4	252,885	126.7	350,245	134.0

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
31年3月期 第3四半期	193.64	193.45
30年3月期 第3四半期	202.57	202.40

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期 第3四半期	7,972,743	2,822,912	2,684,587	33.7
30年3月期	7,770,632	2,694,321	2,558,160	32.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	28.00	—	34.00	62.00
31年3月期	—	37.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	38.00	75.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	320,000	3.7	256.33

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
除外 2社 (社名) SMS International Corporation、USPO Atlanta, LLC

(注) 当四半期連結累計期間において、SMS International Corporationは、米州住友商事との吸収合併に伴い消滅しました。
また、USPO Atlanta, LLC は、持分一部譲渡により、特定子会社に該当しないこととなりました。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ『会計方針の変更』及び添付資料10ページ『会計上の見積りの変更』をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期 3Q	1,250,787,667 株	30年3月期	1,250,602,867 株
② 期末自己株式数	31年3月期 3Q	1,966,367 株	30年3月期	2,070,753 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期 3Q	1,248,598,211 株	30年3月期 3Q	1,248,367,276 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○ 添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況.....	2
(1) 連結経営成績の概況.....	2
(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況.....	3
(3) 連結業績の見通し.....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS].....	4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS].....	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS].....	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS].....	7
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(6) 会計方針の変更.....	8
(7) 会計上の見積りの変更.....	10
(8) セグメント情報(要約)[IFRS].....	11

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

当第3四半期累計の収益は、前年同期に比べ3,545億円増加し、3兆8,330億円となりました。売上総利益は、電力 EPC 案件の建設進捗があったことに加え、資源価格の上昇により豪州石炭事業などで増益となった一方、米国タイヤ事業の再編に伴う減少があったことなどから、合計で前年同期に比べ250億円減少し、6,854億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ694億円減少し、4,772億円となりました。有価証券損益は、前年同期に保有有価証券のIPO評価益やクオカードの売却益を計上したことによる反動などから、前年同期に比べ241億円減少し、94億円の利益となりました。持分法による投資損益は、ミャンマー通信事業やリース事業が堅調に推移したことに加え、アジアバナナ事業が販売価格回復に伴い増益となった一方、マダガスカルニッケル事業における減損損失を計上したことなどにより、前年同期に比べ214億円減少し、935億円の利益となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,418億円となり、前年同期に比べ111億円の減益となりました。また、基礎収益(除く、減損損失)^(注1)は2,507億円となり、前年同期に比べ182億円の増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。なお、当社は、2018年4月1日付で、事業部門の括りを事業分野や機能の面から戦略的に見直し、従来の5事業部門から6事業部門に再編するとともに、従来の「海外現地法人・海外支店」セグメントを各事業セグメントに含めることとしております。これに伴い、前年同期のセグメント情報は組替えております。

- ・金属事業部門では、前年同期に米国税制改正に伴う一過性利益を計上したことによる反動減があったものの、北米鋼管事業が市況回復に伴い増益となったことに加え、海外スチールサービスセンター事業が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ24億円増益の319億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、リース事業や建機販売及び建機レンタル事業が堅調に推移した一方、前年同期に米国税制改正に伴う一過性利益を計上したことによる反動などから、前年同期に比べ165億円減益の500億円となりました。
- ・インフラ事業部門では、大型 EPC 案件の建設進捗に加え、発電事業が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ150億円増益の419億円となりました。
- ・メディア・デジタル事業部門では、SCSK やミャンマー通信事業などの主要事業が堅調に推移した一方、前年同期に保有有価証券の IPO 評価益やクオカードの売却益を計上したことによる反動などから、前年同期に比べ127億円減益の346億円となりました。
- ・生活・不動産事業部門では、不動産事業が堅調に推移していることに加え、アジアバナナ事業が販売価格回復に伴い増益となったことなどから、前年同期に比べ58億円増益の329億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、資源価格の上昇により豪州石炭事業などで増益となった一方、マダガスカルニッケル事業における減損損失を計上したことなどから、前年同期に比べ75億円減益の460億円となりました。

(注1) 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率)

+ 持分法による投資損益

除く、減損損失(2018年度 第3四半期: マダガスカルニッケル事業 △104億円)

(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況

資産、負債及び資本の概況

当第3四半期末の資産合計は、米国タイヤ事業の再編に伴う減少があった一方で、円安に伴う増加や営業債権及び棚卸資産の増加があったことなどから、前期末に比べ2,021億円増加し、7兆9,727億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げにより、前期末に比べ1,264億円増加し、2兆6,846億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ31億円減少し、2兆5,184億円となりました。

この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)/親会社の所有者に帰属する持分合計)は、0.9倍となりました。

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、ビジネスの伸長に伴い運転資金が増加した一方で、コアビジネスが着実に資金を創出したことにより基礎収益キャッシュ・フロー^(注2)が2,297億円のキャッシュ・インとなったことなどから、合計で1,172億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、米国タイヤ事業の再編やリース事業の再編(航空機リース事業の直接持分売却)など資産入替による回収が約1,700億円あった一方、インド特殊鋼事業への参画やフランス洋上風力発電事業への参画など、約2,000億円の投融資を行ったことなどから、292億円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、880億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、911億円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前期末に比べ80億円増加し、6,751億円となりました。

(注2)基礎収益キャッシュ・フロー＝基礎収益－持分法による投資損益＋持分法投資先からの配当

(3) 連結業績の見通し^(注3)

当期の連結業績の見通しにつきましては、期初予想3,200億円に対する当第3四半期累計実績が76%の進捗率となっており、第4四半期も引き続き堅調に推移すると見込まれるため、期初予想から修正しておりません。

(注3)業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1)要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科目	当第3四半期 (2018/12末)	前期 (2018/3末)	増減	科目	当第3四半期 (2018/12末)	前期 (2018/3末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	675,136	667,152	7,984	社債及び借入金	741,323	603,249	138,074
定期預金	14,267	15,187	△ 920	営業債務及び その他の債務	1,189,041	1,038,657	150,384
有価証券	1,975	1,361	614	その他の金融負債	66,137	59,413	6,724
営業債権及び その他の債権	1,355,980	1,266,782	89,198	未払法人所得税	55,717	39,639	16,078
その他の金融資産	84,812	66,885	17,927	未払費用	75,328	89,778	△ 14,450
棚卸資産	1,002,219	877,808	124,411	前受金	—	159,896	△ 159,896
前渡金	174,412	137,675	36,737	契約負債	165,051	—	165,051
売却目的保有資産	43,021	247,677	△ 204,656	引当金	9,053	5,711	3,342
その他の流動資産	306,381	196,759	109,622	売却目的保有資産に 関わる負債	8,888	74,207	△ 65,319
流動資産合計	3,658,203	3,477,286	180,917	その他の流動負債	77,451	87,599	△ 10,148
非流動資産				流動負債合計	2,387,989	2,158,149	229,840
持分法で会計処理 されている投資	2,104,729	1,994,366	110,363	非流動負債			
その他の投資	415,724	462,841	△ 47,117	社債及び借入金	2,466,466	2,600,616	△ 134,150
営業債権及び その他の債権	378,098	381,120	△ 3,022	営業債務及び その他の債務	106,093	104,108	1,985
その他の金融資産	79,461	80,214	△ 753	その他の金融負債	29,668	33,853	△ 4,185
有形固定資産	741,473	750,226	△ 8,753	退職給付に係る負債	33,134	27,362	5,772
無形資産	256,734	264,477	△ 7,743	引当金	39,110	40,503	△ 1,393
投資不動産	260,859	278,026	△ 17,167	繰延税金負債	87,371	111,720	△ 24,349
生物資産	21,974	16,057	5,917	非流動負債合計	2,761,842	2,918,162	△ 156,320
長期前払費用	20,365	23,817	△ 3,452	負債合計	5,149,831	5,076,311	73,520
繰延税金資産	35,123	42,202	△ 7,079	資本			
非流動資産合計	4,314,540	4,293,346	21,194	資本金	219,449	219,279	170
資産合計	7,972,743	7,770,632	202,111	資本剰余金	264,707	265,126	△ 419
				自己株式	△ 2,626	△ 2,796	170
				その他の資本の構成要素	213,964	248,564	△ 34,600
				利益剰余金	1,989,093	1,827,987	161,106
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,684,587	2,558,160	126,427
				非支配持分	138,325	136,161	2,164
				資本合計	2,822,912	2,694,321	128,591
				負債及び資本合計	7,972,743	7,770,632	202,111

(2)要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 累計 (2018/4~12)	前年同期 (2017/4~12)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	3,526,250	3,089,027	437,223	14.2%
サービス及びその他の販売に係る収益	306,736	389,503	△ 82,767	△ 21.2%
収益合計	3,832,986	3,478,530	354,456	10.2%
原価				
商品販売に係る原価	△ 2,951,213	△ 2,594,240	△ 356,973	△ 13.8%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 196,360	△ 173,922	△ 22,438	△ 12.9%
原価合計	△ 3,147,573	△ 2,768,162	△ 379,411	△ 13.7%
売上総利益	685,413	710,368	△ 24,955	△ 3.5%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 477,176	△ 546,564	69,388	12.7%
固定資産評価損	△ 597	△ 52	△ 545	—
固定資産売却損益	3,577	3,397	180	5.3%
その他の損益	293	4,596	△ 4,303	△ 93.6%
その他の収益・費用合計	△ 473,903	△ 538,623	64,720	12.0%
金融収益及び金融費用				
受取利息	20,848	20,221	627	3.1%
支払利息	△ 30,029	△ 23,767	△ 6,262	△ 26.3%
受取配当金	11,145	9,168	1,977	21.6%
有価証券損益	9,391	33,508	△ 24,117	△ 72.0%
金融収益及び金融費用合計	11,355	39,130	△ 27,775	△ 71.0%
持分法による投資損益	93,516	114,927	△ 21,411	△ 18.6%
税引前四半期利益	316,381	325,802	△ 9,421	△ 2.9%
法人所得税費用	△ 63,076	△ 52,502	△ 10,574	△ 20.1%
四半期利益	253,305	273,300	△ 19,995	△ 7.3%
四半期利益の帰属:				
親会社の所有者	241,796	252,885	△ 11,089	△ 4.4%
非支配持分	11,509	20,415	△ 8,906	△ 43.6%
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目				
FVTOCIの金融資産	△ 31,789	43,521	△ 75,310	—
確定給付制度の再測定	△ 3,585	9,150	△ 12,735	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 2,120	3,977	△ 6,097	—
純損益に振替えられることのない項目合計	△ 37,494	56,648	△ 94,142	—
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	5,081	26,879	△ 21,798	△ 81.1%
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,187	2,496	691	27.7%
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 1,025	△ 9,078	8,053	88.7%
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	7,243	20,297	△ 13,054	△ 64.3%
税引後その他の包括利益	△ 30,251	76,945	△ 107,196	—
四半期包括利益合計	223,054	350,245	△ 127,191	△ 36.3%
四半期包括利益合計額の帰属:				
親会社の所有者	211,889	328,444	△ 116,555	△ 35.5%
非支配持分	11,165	21,801	△ 10,636	△ 48.8%

(3)要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 累計 (2018/4~12)	前年同期 (2017/4~12)
資本		
資本金 — 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
株式報酬取引	170	—
期末残高	219,449	219,279
資本剰余金		
期首残高	265,126	263,937
株式報酬取引	170	—
非支配持分の取得及び処分	△ 939	△ 544
その他	350	863
期末残高	264,707	264,256
自己株式		
期首残高	△ 2,796	△ 3,113
自己株式の取得及び処分	170	108
期末残高	△ 2,626	△ 3,005
その他の資本の構成要素		
期首残高	248,564	309,094
その他の包括利益	△ 29,907	75,559
利益剰余金への振替	△ 4,693	△ 13,746
期末残高	213,964	370,907
利益剰余金		
期首残高	1,827,987	1,577,288
会計方針の変更の影響	3,270	—
その他の資本の構成要素からの振替	4,693	13,746
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	241,796	252,885
配当金	△ 88,653	△ 66,160
期末残高	1,989,093	1,777,759
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,684,587	2,629,196
非支配持分		
期首残高	136,161	120,470
非支配持分株主への配当	△ 7,884	△ 7,272
非支配持分の取得及び処分等	△ 1,117	△ 1,610
四半期利益(非支配持分に帰属)	11,509	20,415
その他の包括利益	△ 344	1,386
期末残高	138,325	133,389
資本合計	2,822,912	2,762,585
四半期包括利益合計額の帰属:		
親会社の所有者	211,889	328,444
非支配持分	11,165	21,801
四半期包括利益合計	223,054	350,245

(4)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 累計 (2018/4~12)	前年同期 (2017/4~12)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	253,305	273,300
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	83,923	89,800
固定資産評価損	597	52
金融収益及び金融費用	△ 11,355	△ 39,130
持分法による投資損益	△ 93,516	△ 114,927
固定資産売却損益	△ 3,577	△ 3,397
法人所得税費用	63,076	52,502
棚卸資産の増減	△ 130,731	△ 169,842
営業債権及びその他の債権の増減	△ 84,800	△ 42,849
前払費用の増減	△ 11,589	△ 4,213
営業債務及びその他の債務の増減	120,500	64,027
その他—純額	△ 102,836	△ 14,550
利息の受取額	20,875	20,288
配当金の受取額	94,519	109,451
利息の支払額	△ 29,537	△ 23,416
法人税等の支払額	△ 51,632	△ 34,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,222	162,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	15,950	4,434
有形固定資産の取得による支出	△ 89,993	△ 65,680
投資不動産の売却による収入	5,100	10,135
投資不動産の取得による支出	△ 9,434	△ 3,230
その他の投資の売却による収入	152,335	40,966
その他の投資の取得による支出	△ 127,885	△ 99,636
貸付金の回収による収入	57,632	94,689
貸付による支出	△ 32,915	△ 60,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,210	△ 78,682
フリーキャッシュ・フロー	88,012	83,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	72,526	25,503
長期借入債務による収入	224,941	271,140
長期借入債務による支出	△ 290,567	△ 338,007
配当金の支払額	△ 88,653	△ 66,160
非支配持分株主からの払込による収入	217	343
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△ 1,753	△ 1,432
非支配持分株主への配当金の支払額	△ 7,884	△ 7,272
自己株式の取得及び処分による収支	109	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,064	△ 115,827
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,052	△ 32,164
現金及び現金同等物の期首残高	667,152	776,464
現金及び現金同等物の為替変動による影響	7,025	7,260
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	4,011	△ 3,730
現金及び現金同等物の期末残高	675,136	747,830

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

① IFRS 第 9 号「金融商品」(2014 年 7 月公表)

当社は、当第 1 四半期より IFRS 第 9 号「金融商品」(2014 年 7 月公表)を適用しております。

これにより、金融資産の分類及び測定、認識の中止を生じない金融負債の条件変更、金融資産の減損、ヘッジ会計の規定についての会計方針を変更しております。

金融資産の分類及び測定

負債性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定する区分(FVTOCI)が新設されましたが、当社では期首時点の当該金融商品を保有する事業モデル及び金融商品の契約条件を評価し、以下の要件をともに満たす場合に、その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定しております。

- ・当社の事業モデルにおいて、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有している場合
- ・契約条件により、特定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローを生じさせる場合

認識の中止を生じない金融負債の条件変更についての会計処理

金融負債が条件変更または交換されたものの、大幅な条件変更を伴わないことから当該金融負債の認識の中止が生じない場合にも、条件変更または交換時に利得または損失を認識しております。

金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産、リース債権、契約資産、及びその他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品については、従来の IAS 第 39 号「金融商品：認識及び測定」の発生損失モデルに代わり、予想信用損失モデルに基づき、減損損失を認識しております。

期末日時点で金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合、期末日後 12 ヶ月以内の生じうる債務不履行から生じる予想信用損失に基づき測定しております。一方、期末日時点で信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたって生じうる全ての債務不履行から生じる予想信用損失を基に測定しております。

ただし、重大な金利要素を含んでいない営業債権等については、何れの場合においても常に全期間の予想信用損失に基づき測定しております。

ヘッジ会計

従来、IAS 第 39 号「金融商品：認識及び測定」に従ってヘッジ会計の適格要件を満たしていたヘッジ関係については、IFRS 第 9 号に従っても継続してヘッジ会計の適格要件を満たすものとして取扱っております。

IFRS 第 9 号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当期首において、利益剰余金が3,394百万円、持分法で会計処理されている投資が3,394百万円それぞれ減少しております。

② IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」

当社は、当第 1 四半期より IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

当社は、通常の商取引において提供される商品の販売、サービス及びその他の販売に係る収益(リース取引及び金融商品取引を除く)を以下の 5 ステップアプローチに基づき、認識しております。

ステップ 1: 顧客との契約を識別する。

ステップ 2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ 3: 取引価格を算定する。

ステップ 4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ 5: 履行義務の充足時に収益を認識する。

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準、本人代理人の判定に関する基準は以下のとおりであります。

商品販売に係る収益

商品販売による収益には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、不動産の開発販売などが含まれております。当社は、これらの収益を個々の契約内容に応じ、引渡、出荷、または検収時点など、約束した商品を顧客に移転することによって履行義務を充足した時に認識しております。顧客による検収条件は、契約内容や顧客との取り決めにより定められるものであり、事前に取り決めた仕様を満たさない場合には、最終的な検収終了まで収益は繰延べられることとなります。当社は原則として、販売した商品に欠陥等がない限り返品を受け付けないこととしております。

当社が技術提供、資材調達、建設工事を請負う電力発電所の建設事業や、顧客仕様のソフトウェアの開発請負事業などの長期請負工事契約については、一定の条件を満たす場合、収益と原価を一定期間にわたり履行義務が充足されることによって認識しております。履行義務が充足される進捗度は、工事契約等に必要の見積総原価に対する、現在までにかかった工事原価の割合に基づいて算定しております。当初の収益の見積り、完成までの進捗状況に変更が生じる可能性がある場合、見積りの見直しを行っております。

サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益には、ソフトウェアに関連するサービス、賃貸用不動産、船舶などの貸付金、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースなどが含まれております。

ソフトウェアに関連するサービスのうち、保守管理に係る収益は、保守管理契約期間にわたって認識する場合と、実際のサービスの提供に応じて認識する場合があります。

船舶などの貸付金に係る収益は、実効金利法に基づき認識しております。

ファイナンス・リースに係る収益は、リースの計算利率に基づき認識しております。

オペレーティング・リースに係る収益は、連結包括利益計算書にリース期間にわたり、定額法で認識しております。

収益の本人代理人の判定

当社は、通常の商取引において、仲介業者または代理人としての機能を果たす場合があります。このような取引における収益を報告するにあたり、収益を顧客から受け取る対価の総額(グロス)で認識するか、または顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額(ネット)で認識するかを判断しております。ただし、グロスまたはネット、いずれの方法で認識した場合でも、売上総利益及び当期利益に影響はありません。

収益の本人代理人の判定に際しては、その取引における履行義務の性質が、特定された財又はサービスを顧客に移転される前に支配し、自ら提供する履行義務(すなわち、「本人」)に該当するか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務(すなわち、「代理人」)に該当するかを基準としております。当社が「本人」に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点で、又は充足するにつれて収益をグロスで認識しております。当社が「代理人」に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点で、又は充足するにつれて、特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することと交換に権利を得ると見込んでいる報酬又は手数料の金額にて収益をネットで認識しております。

ある取引において当社が本人に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロスで認識するための判断要素として、次の指標を考慮しております。

- ・当社が、特定された財又はサービスを提供する約束の履行に対する主たる責任を有している。
- ・特定された財又はサービスが顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、当社が在庫リスクを有している。
- ・特定された財又はサービスの価格の設定において当社に裁量権がある。

また、IFRS 第 15 号の適用に伴い、従来、連結財政状態計算書において「前受金」として表示していたものを当期より「契約負債」として表示しております。

IFRS 第 15 号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当期首において、利益剰余金が 6,664 百万円、持分法で会計処理されている投資が 6,664 百万円それぞれ増加しております。

(7) 会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりです。

当第 3 四半期に、マダガスカルニッケル事業において、中・長期の価格の動向を踏まえて、最新の長期事業計画をもとに資産の再評価を行った結果、10,431 百万円の減損損失を要約四半期連結包括利益計算書の「持分法による投資損益」に計上しました。

(8)セグメント情報(要約) [IFRS]

当第3四半期累計(2018/4~12)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア ・ デジタル	生活・ 不動産	資 源・ 化学品	計	消去又は 全 社	連 結
収 益	990,410	561,783	359,874	257,558	734,510	757,126	3,661,261	171,725	3,832,986
売 上 総 利 益	110,912	118,547	79,964	66,145	157,917	144,153	677,638	7,775	685,413
持分法による投資損益	7,827	37,574	10,293	35,592	7,229	△ 8,133	90,382	3,134	93,516
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	31,908	49,967	41,909	34,588	32,920	46,016	237,308	4,488	241,796
資 産 合 計 (2018/12 末)	1,286,254	1,762,441	915,008	799,725	1,202,735	1,728,958	7,695,121	277,622	7,972,743

前年同期(2017/4~12)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア ・ デジタル	生活・ 不動産	資 源・ 化学品	計	消去又は 全 社	連 結
収 益	794,904	835,973	196,302	197,776	685,143	656,745	3,366,843	111,687	3,478,530
売 上 総 利 益	97,370	215,455	59,706	60,852	143,381	127,183	703,947	6,421	710,368
持分法による投資損益	5,160	37,850	9,260	37,994	4,752	16,531	111,547	3,380	114,927
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	29,515	66,476	26,931	47,324	27,123	53,478	250,847	2,038	252,885
資 産 合 計 (2018/3 末)	1,169,777	1,913,980	878,044	841,477	1,139,440	1,614,120	7,556,838	213,794	7,770,632

増 減

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メディア ・ デジタル	生活・ 不動産	資 源・ 化学品	計	消去又は 全 社	連 結
収 益	195,506	△ 274,190	163,572	59,782	49,367	100,381	294,418	60,038	354,456
売 上 総 利 益	13,542	△ 96,908	20,258	5,293	14,536	16,970	△ 26,309	1,354	△ 24,955
持分法による投資損益	2,667	△ 276	1,033	△ 2,402	2,477	△ 24,664	△ 21,165	△ 246	△ 21,411
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	2,393	△ 16,509	14,978	△ 12,736	5,797	△ 7,462	△ 13,539	2,450	△ 11,089
資 産 合 計	116,477	△ 151,539	36,964	△ 41,752	63,295	114,838	138,283	63,828	202,111

(注) 当社は、2018年4月1日付で、事業部門の括りを事業分野や機能の面から戦略的に見直し、従来の5事業部門から6事業部門に再編するとともに、従来の「海外現地法人・海外支店」セグメントを各事業セグメントに含めることとしております。これに伴い、前年同期のセグメント情報は組替えて表示しております。